様式コード				
2	1	0	1	

年

月

日提出

令和

新規適用届



受付印

(事	事業所(フリガナ)	_		
業主	所在地			
記入	事業所名称		社会保険労務士記載欄	
欄	電話番号	()	氏名等	
	_			
	事業主(または代表者)氏名	(氏) (名) 担 当	合せ 先 合者名 日線)	
	③ 事業主 (または代表者) 住 所	代表者)		
	④事業主 大 有業 の主	(プリガナ) (氏) (名)		
	場代理 業 主 人 所	〒 −		
	意業態区分(事業の種類)	事業の種類 適用年月日 (※記入不要)	9. 令和	
	® 個人・法人等 区 分	1. 法人事業所 9 1. 法人番号 2. 個人事業所 法人番号等 3. 国·地方公共団体 2. 会社法人等番号		
	本店・支店区分	1. 本店 ① 内・外 国 1. 内国法人 ② 社会保険 2. 支店 分 2. 外国法人 分務士名	社会保険労務士コード	
事業	健康保険組合名称	(プリガナ) 原生年金 健康保険組合 基金番号	厚生年金基金	
所情報記入欄	® 給与計算の締切日	事給月 日 月 月 月	①	
	給与支払日	当月 賞与支払 予 定 月 日 月 月 月	0. 必要 (紙媒体) 賞与支払届 媒 体 作 成 1. 不要 (自社作成)	
	鉛 各	1. 月給 5. 時間給 2. 日給 6. 年俸制 3. 日給月給 7. その他 4. 歩合給 7. その他 3. 日給月給 7. その他 4. 歩合給 7. その他 4. 歩合給 4. 通勤手当 5. 精動手当 2. 住宅手当 6. 残業手当 3. 役付手当 7. その他 4. 通勤手当 ()	は 1. 食事 5. その他 現物給与の種類 3. 被服	
	®	1. 従業員数(役員含む) 人	2. 社会保険に加入する従業員数 人	
		② 役員 3. 社会保険に加入しない 従業員について	人 [報酬 (0. 無 / 1. 有)・常勤 (人)・非常勤(人)]	
	従業員情報	④ 嘱託職員等	人 [1月 日 ・ 1週 時間]	
		※ ①~②については平均的な勤務日数および	人 [1月 日・1週 時間]	
	所定労働日数 所定労働時間 1月 日・1週 時間 分			
	御 備 考			

この届書は、事業所(会社)を設立したとき等、健康保険・厚生年金保険に適用されるようになった場合に提出していただくものです。

- この届書とあわせて、被保険者となる人すべてについての『被保険者資格取得届』と、被扶養者がいる場合は『被扶養者(異動)届』を 提出してください。
- ・任意適用を申請する事業所(常時働く従業員が5人未満の個人事業所またはサービス業の一部・農業・漁業等の個人事業所)は、 『新規適用届』の提出は不要です。『任意適用申請書』を提出してください。

記入方法

<事業主記入欄>

事業所所在地 都道府県を除いて記入し、フリガナを記入してください。また、郵便番号を記入してください。

フリガナは、株式会社を「カ」特例有限会社を「ユ」合名会社を「メ」合資会社を「シ」と略して記入してください。 事業所名称

上記以外の法人については、略さずにフリガナを記入してください。

雷託番号 代表電話番号を記入してください。

<事業所情報記入欄>

②問合せ先担当者名 届出内容についてお問い合わせする場合がありますので、必ず記入してください。 事業主(代表者)の代理人を定める場合は、その代理人の氏名・住所を記入してください。 ④事業主代理人氏名 ⑤事業主代理人住所 (※事業主代理人とは事業主の選任により事業主の義務に係るすべての事務を行う者です。)

⑥業態区分(事業の種類) 「事業所業態分類票」を確認して、「該当する項番」及び「業態分類(事業の種類)」を記入してください。 各種サービス業の場合は、「業態分類」の名称に加えて、具体的な事業の種類を記入してください。

⑧個人•法人等区分 該当する区分の数字を〇で囲んでください。

⑨法人番号等 法人番号(13桁)と会社法人等番号(12桁)の双方を有する場合は、原則、「1. 法人番号」の数字を○で囲み、

法人番号を記入してください。

⑫社会保険労務士名 届出等を社会保険労務士へ委託している場合は、社会保険労務士名を記入してください。

③健康保険組合名称 健康保険組合に加入している場合は、健康保険組合名を記入してください。

(5)給与計算の締切日 該当する日付を記入してください。

16昇給月 年間における昇給月(支払い月)を記入してください。

①算定基礎届媒体作成 毎年7月に提出していただく算定基礎届にかかる被保険者情報等の送付希望について、該当する数字を○で囲んでください。各種

別の内容は以下のとおりです。

・あらかじめ被保険者氏名等を収録した紙媒体を送付希望される場合は、「0.必要(紙媒体)」

・被保険者情報等の送付を希望しない場合は「1.不要(自社作成)」

・オンライン事業所年金情報サービスを利用して被保険者データを受け取っていない事業所から委託を受けた社会保険労務士の方

がオンライン事業所年金情報サービスで被保険者データの受け取りを希望される場合は、「2.必要(社労士電子送付用)」

※「2.必要(社労士電子送付用)」に変更されると紙媒体は送付されなくなります。ご留意ください。

※事業所がオンライン事業所年金情報サービスを利用して被保険者データを受け取っている場合は、社会保険労務士の方は、送

付種別を「2.必要(社労士電子送付用)」に変更していただく必要はありません。

18給与支払日 「当月」または「翌月」を〇で囲んでください。日付を記入してください。

19賞与支払予定月 年間における賞与支払予定月を記入してください。

20賞与支払届媒体作成 「⑬賞与支払予定月」に記入した月の前月の被保険者情報等の送付希望について、該当する数字を〇で囲んでください。

各種別の内容は①と同様です。

20給与形態 該当する項目の数字を〇で囲んでください。 ②諸手当の種類 該当する項目の数字を〇で囲んでください。

②現物給与の種類 通貨以外のもので支給する給与(食事・住宅・被服・定期券等)がある場合は、該当する項目の数字を○で囲んでください。

従業員数と、そのうち社会保険に加入する従業員数(被保険者となる条件を満たす従業員の人数)を記入してください。 24) 従業員情報

また、社会保険に加入しない従業員がいる場合は、その人数と勤務形態を記入してください。

なお、社会保険に加入しない従業員について、⑦~②に該当または類似する呼称を用いていない場合、

定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し雇用している者についてを分に、

その他の従業員についてを⑦に記入してください。

②所定労働日数・所定労働時間: 事業所に勤務する通常の労働者の所定労働日数、所定労働時間を記入してください。

添付書類

- ・ 法人事業所は法人登記簿謄本(コピー不可)を、個人事業所は事業主の世帯全員の住民票(コピー不可)を添付してください。
- ・登記簿上または住民票上の所在地と事業を行っている所在地が異なる場合は、所在地の確認できる書類(賃貸借契約書の写し等)を添付してください。
- ・ ⑨において「1. 法人番号」を選択した事業所は、法人番号指定通知書等のコピーを添付してください。
- ※ 添付書類は直近の状態を確認するため、この届書の提出日からさかのぼって90日以内に発行されたものを添付してください。

お知らせ

- ・この届書に記入された情報は、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に基づく開示請求が行われた場合に、開示することとなりますので ご承知おきください。
- ・届書に記入された事業所名称・所在地等は、適用の適正化に資するため「適用事業所一覧表」として、年金事務所の窓口に備え置き閲覧に供されます。 また、日本年金機構ホームページの事業所検索システムによって適用事業所として掲載されます。
- ・健康保険・厚生年金保険の保険料の納付は、便利な口座振替納付をご利用ください。 保険料口座振替納付(変更)申出書は、日本年金機構ホームページからダウンロードできます。
- 各届書の作成は電子申請が便利です。作成方法は日本年金機構ホームページに掲載されていますので是非ご活用ください。